様式５

令和　　年　　月　　日

　地方機関の長　様

事業者名称

代表者

確　約　書

　建設発生土の民間受入施設登録申請にあたり、下記のとおり対応することを確約します。

記

１　建設発生土受入施設において、土砂の崩落、流出等の事故が発生した場合、事業者の責任で速やかに対策を行うとともに、関係機関等に連絡します。

２　建設発生土受入施設周辺に汚濁水、流出土砂等による影響があった場合、事業者の責任で速やかに対策を行うとともに、関係機関等に連絡します。

３　建設発生土受入施設外の道路について、次のとおり対応します。

（１）土砂搬入・搬出により受入施設外の道路が汚れた場合、清掃等は事業者の責任において行います。

（２）国・県道等から受入施設に至る道路について、土砂搬入・搬出による周辺への被害、周辺からの苦情等への対応は事業者の責任において行います。

４　現地審査及び現地パトロールの実施については、全面的に協力します。

５　報告は期限内に行います。

６　事業者の責任において、産業廃棄物を混入させません。

７　指導、勧告又は助言に対しては誠実に対応します。

８　要領に基づき登録を取り消されることに対し、異議はありません。

９　建設発生土の搬出は、島根県建設副産物処理要領に基づき行われるものであり、建設発生土受入施設への搬出を約束されないことを承知します。また、当方から島根県に対し、建設発生土受入施設への搬出を求めることはありません。

10 資源有効利用促進法省令（平成三年度建設省令第十九号並びに平成三年度建設省令第二十号）を遵守します。

様式６

令和　　年　　月　　日

　地方機関の長　様

事業者名称

代表者

建設発生土民間受入施設の完了届

　標記について、下記の建設発生土受入施設への受入が完了しましたので、届け出ます。

記

１　建設発生土受入施設の場所　　○○市　○○町　○○番地

２　建設発生土受入施設の面積 ○○,○○○ｍ2

３　建設発生土受入施設の容量※ ○○,○○○ｍ3

４　完了年月日 ○○年○○月○○日

５　会社の所在地 ○○市　○○町　○○番地

６　担当者の氏名 ○○○○

７　連絡先 ＴＥＬ　○○○○－○○－○○○○

 　 ＦＡＸ　○○○○－○○－○○○○

※ストックヤードにあっては記載不要

様式７

番号

令和　　年　　月　　日

　事業者名称

　　代　表　者　　　　　　　様

地方機関の長　　印

登録通知書

　令和　年　月　日付けで提出された建設発生土の民間受入施設登録申請について審査した結果、建設発生土民間受入施設（ストックヤード・残土受入のみ）を指定処分地の候補として、島根県建設発生土常設受入施設一覧表に登録します。

記

 １．　受入施設の残容量について、毎年２月及び８月の７日までに報告すること。

　　　（ストックヤードの場合は、報告時点のストック可能容量の報告に加え、土質区分（第○種建設発生土等）ごとの搬出可能土砂量報告すること。）

２．　受入の停止（一時停止も含む）をする場合は、速やかに地方機関の長に連絡を行うこと。

（国登録ストックヤードの場合）１.　ストック可能容量と土質区分（第〇種建設発生土）ごとの搬出可能土砂量を、年２回報告すること（６月末及び１０月７日までに）。

２.　 ６月末の報告時には、国地方整備局に提出した「土砂搬入搬出管理年報」の写しを添付すること。

３.　 受入の停止（一時停止も含む）をする場合は、速やかに地方機関の長に連絡を行うこと。

様式７－２

番号

令和　　年　　月　　日

　事業者名称

　　代　表　者　　　　　　　様

地方機関の長　　印

不登録通知書

　令和　年　月　日付けで提出された建設発生土の民間受入施設登録申請について審査した結果、下記理由により島根県建設発生土常設受入施設一覧表には登録しません。

記

１　不登録の理由　　○○○○○○○○○○

様式８

番号

令和　　年　　月　　日

　事業者名称

　　代　表　者　　　　　　　様

地方機関の長　　印

建設発生土民間受入施設の是正勧告

　標記について、下記のとおり建設発生土民間受入施設の是正を勧告します。

（担当：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

記

１　建設発生土受入施設の場所　　○○市　○○町　○○番地

２　建設発生土受入施設の面積 ○○,○○○ｍ2

３　建設発生土受入施設の容量 ○○,○○○ｍ3

４　会社の所在地 ○○市　○○町　○○番地

５　担当者の氏名 ○○○○

６　連絡先 ＴＥＬ　○○○○－○○－○○○○

 　 ＦＡＸ　○○○○－○○－○○○○

７　是正勧告の内容

８　改善報告の期限 令和○○年○○月○○日まで

様式９

令和　　年　　月　　日

　地方機関の長　様

事業者名称

代表者

　　　　　　　建設発生土の民間受入施設登録申請における

　　　　　　　事業者等の適格化証明について

　標記について、下記の業の許可を更新したので届け出ます。

記

１　建設発生土受入施設登録通知 令和○○年○○月○○日付け○○第○○号

２　建設発生土受入施設名 ○○○○残土処理場（ストックヤード）

３ 更新した業の許可 建設業法第５条、第１５条に基づく建設業の許可

 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１４条第６項に基づく産業廃棄物処理業の許可

４ 更新した業の許可番号 （旧）

 （新）

５　更新後の有効期間 令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日

６　更新した会社の所在地 ○○市　○○町　○○番地

　　　　　　会　社　名 ○○株式会社

 　　　 代表者氏名 ○○○○

 （更新した業の許可書の写しを添付すること。）

様式１０

建設発生土民間受入施設の現地審査（パトロール調査）票

|  |  |
| --- | --- |
| 建設発生土受入施設の事業者名称 |  |
|  |  |
|  | 　　　　　　市(郡)　　　　　　町(村) |

|  |
| --- |
|  開発行為等の許可に係る項目 |
| 許可の種類 |  |
| 許可番号 |  |
| 許可年月日 |  |
|  受入施設の状況 |  問題あり |  問題なし |
| 受入施設の表示看板の設置があるか |  |  |
| 事業範囲が杭等の目印により判別できるか |  |  |
| 出入り口が柵や施錠による管理がされているか |  |  |
| 受入（搬出）は随時可能か |  |  |
| 受入後の整地は事業者で行っているか |  |  |
| ストックヤードの場合、搬出予定土砂が分別されているか |  |  |
| ストックヤードの場合、積込を事業者で行っているか |  |  |
| 土砂の崩壊・流出による二次災害が、隣接地・周辺地域に生じないよう安全上必要な措置が施されているか |  |  |
| 受入施設の雨水等を適正に排出し、周辺に溢水、汚水等による被害が生じないような規模及び構造の排水路・沈砂池・沈殿池・調整池その他の排水施設が設置されているか |  |  |
| 受入施設外の道路を汚さないよう必要な措置が施されているか |  |  |
| 受入施設内の道路は、大型ダンプトラック（１０ｔ車）が通行するのに十分な幅員が確保されているか |  |  |
| 受入施設内の道路は、受入地内の交通を支障なく処理し、受入施設外の道路の機能を阻害することなく、かつ、受入施設外と接続してこれらの道路の機能が有効に発揮されているか |  |  |
| 国・県道等より受入施設に至る道路は、大型ダンプトラック（１０ｔ車）が周辺の環境及び他の交通に支障なく通行できるよう幅員等が確保されているか |  |  |
| 産業廃棄物が混入されていないか |  |  |
| 廃止手続きがなされていない採石場の採掘跡地ではないか |  |  |
| 土工基準は、「道路土工－施工指針」に合致しているか |  |  |
| 事業計画のとおりの盛土施工をしているか |  |  |
| 登録にあたっての総合判断建設発生土民間受入施設に登録することは（可・否）である。 |  パトロールにおける意見 |

（注）調査した受入施設に開発行為等の許認可に係る問題点が発見された場合は、業者を直接指導しないで、許認可権者へ速やかに報告すること。

調査年月日 令和　　年　　月　　日

調　査　者

様式１１

令和　　年　　月　　日

　地方機関の長　様

事業者名称

代表者

残容量等報告書

　民間受入地の登録申請及び審査要領４の規定に基づき、残容量等を報告します。

記

１　施設の名称

２　担当者の氏名

３　連絡先 電　話

 ＦＡＸ

４　残容量及び搬出可能量（令和　　年　　月末　時点）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 数量等 |
| 総容量 | 　　　　　,　　　㎥ |
| 既受入土量 | 　　　　　,　　　㎥ |
| 受入（ストック）可能容量 | 　　　　　,　　　㎥ |
| 搬出可能量〔ストックヤードのみ〕 | 第１種発生土 | 　　　　　,　　　㎥ |
| 第２種発生土 | 　　　　　,　　　㎥ |
|  | 　　　　　,　　　㎥ |
|  | 　　　　　,　　　㎥ |

※土量は、受入伝票等の集計による数値でよい。

５　受入・搬出実績 様式１２のとおり

（５について、要領２（２）のなお書き該当施設は、様式１２の提出不要）